

東海ノア通信

[原子力事業所安全協力協定]

第11号(平成15年3月発行)

東海ノア協定事務局
(日本原子力研究所・東海研究所内)

Telephone : 029-282-5801

E-mail : t-noah@popsvr.
tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第11号 をお届けします。

東海ノア協定事務局では、平成14年度の活動を振り返るとともに、平成15年度に向けての具体的な活動を検討しております。その一環として2月19日に、協定に加盟している21原子力事業所の事務連絡担当者との会合を開催しました。

次年度も、協定加盟事業所の協力のもと、さらに充実した活動を計画・実行してまいります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適時、ホームページでも紹介しております。アドレスは、<http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/> です。

トピックス

活動状況

- ・ 活動推進幹事会の開催
- ・ 自主保安に関する点検協力活動
- ・ 安全教育に関する協力活動
- ・ 情報交換に関する協力活動
- ・ 緊急時に対応するための活動

加盟事業所からの紹介

今後の活動予定

東海 NOAH : 東海村 (東海) 、 那珂町 (N) 、 大洗町 (O) 、 旭村 (A) 、 ひたちなか市 (H)

活動状況

○ 第 20 回活動推進幹事会の開催（平成 15 年 3 月 6 日）

主な議題（1）総合訓練の実施結果について

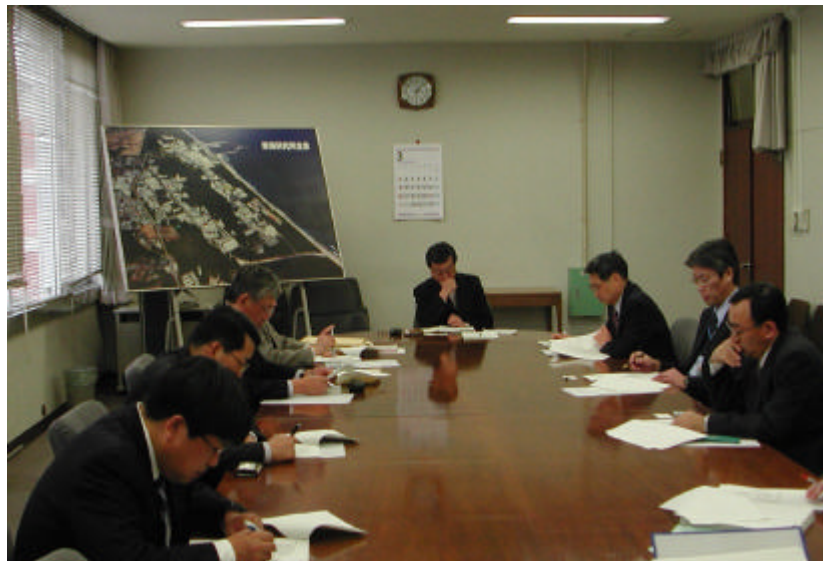
（2）第 3 回自主保安に係わる点検協力活動について

（3）第 2 回安全教育研修の実施結果について

（4）平成 14 年度の活動状況について

（5）平成 15 年度年間活動基本計画について

（6）東海ノア通信第 11 号の発行について



自主保安に関する点検協力活動

・実施日時 平成 15 年 1 月 22 日（水）10 時 00 分～15 時 30 分

・事業所名 日揮株式会社 技術研究所（所在地：大洗町）

・点検協力者 3名

核燃料取扱主任者（所属：日本原子力発電株式会社
東海・東海第二発電所）

衛生管理者（所属：株式会社ジェー・シー・オー
東海事業所）

防火管理者（所属：独立行政法人
放射線医学総合研究所 放射線安全
研究センター那珂湊支所）

* 他 事務局 2 名

- ・ 項 目
- 1) 安全管理の基本方針
 - 2) 水平展開
 - 3) 緊急時体制
 - 4) 教育訓練
 - 5) 規程、規則等
 - 6) 緊急事態の想定と対応
 - 7) 巡視確認

・点検協力活動の様子



事業所の対応者（左列）と意見交換を行う点検協力実施者（手前右側）



緊急時体制の説明を受ける点検協力実施者（手前右側）

安全教育に関する協力活動

○安全教育に関する協力活動

・加盟事業所の従業員等を対象とした安全教育研修の実施

日 時 平成 15 年 2 月 17 日 (月) 9 時 00 分 ~ 17 時 00 分

場 所 原電 総合研修センター

内 容 ・ 原子炉シミュレーター操作体験
・ 安全管理に関する倫理教育

受講者 13 名 (5 事業所)



原子炉シミュレーター操作体験



安全管理に関する倫理教育

・加盟事業所で企画主催する講演会・公開講座等への参画

講演会「東電問題と原子力発電」



原電 東海テラパークで
行われた講演会の様子
6 事業所 8 名参加

(平成 15 年 1 月 16 日、原電東海主催)

- ・ 原子力緊急時支援・研修センター見学の開催

東海ノア事務局主催（平成 15 年 2 月 21 日）

8 事業所から 18 名参加



原子力緊急時支援・研修センター
の概要説明を受ける参加者



中村副センター長から現場の説明
を受ける参加者

- ・ 各事業所の安全教育に関する調査の実施

情報交換に関する協力活動

- ・ 加盟事業所で主催する総合防災訓練の視察

サイクル機構 大洗工学センター主催（平成 15 年 2 月 25 日）

5 事業所から 12 名参加



通報連絡責任者の事故第 1 報対応
状況を視察する参加者



総合防災訓練終了後に行われた情
報交換会の様子

・事故トラブル情報の交換

原研 大洗研究所 J M T R 原子炉施設の手動停止（原因及び対策の概要）について

（平成 1 5 年 1 月 1 0 日プレス発表、原研大洗）

J N C 人形峠事業所 環境技術センター濃縮工学施設における負傷者の発生について

（平成 1 5 年 1 月 2 2 日プレス発表、J N C 人形峠事業所）

緊急時に対応するための活動

○ 総合訓練の実施(平成 1 4 年 1 2 月 1 0 日)

三菱原子燃料株式会社を発災想定事業所とし、火災及び負傷者の発生を想定した総合訓練を実施しました。今回の訓練では、昨年の課題等を踏まえ、更に発災事業所からの協力要請に柔軟的かつ能動的に対応活動を行うため、原研東海研究所に設置した協力活動本部から現地指揮者として 1 名及び現地指揮者補佐 1 名を発災想定事業所に派遣しました。その他、情報収集活動や環境放射線モニタリング活動、また東海ノア支援に係る検討を行うため発災事業所に通報連絡班員、広報班員を派遣し通報連絡対応とプレス発表資料作成に助勢を行いました。さらに医療班員を派遣して初期被ばく医療に関する除染対応方法等に関する助言支援活動等を行った。訓練には、発災想定事業所を除く 20 事業所から 97 名が参加しました。次ページに訓練の様子をご紹介します。

平成14年度 総合訓練



協力活動本部員の集結



発災事業所の事業内容・敷地
配置の周知



協力活動本部の大型表示盤に
表示される発災事業所対策本
部の様子



協力活動本部の指揮する竹下
副本部長



本部長付きの活動状況



訓練終了後の反省会の様子

加盟事業所からの紹介

わが社の安全管理

三菱原子燃料株式会社

はじめに

三菱原子燃料（以下 MNF）は昭和 46 年 12 月に会社が設立され、翌昭和 47 年 1 月に核燃料加工事業許可を取得、爾来 30 年間にわたり東海村において PWR 用原子燃料の製造を行っています。

主要工程は、ウラン再転換、成型、組立であり、再転換工程を保有する国内では唯一の核燃料製造一貫メーカーです。

以下に、当社の安全管理の一端についてご紹介します。

1 . MNF 施設周辺の環境安全を保つための仕組み

1) 臨界安全の確保

- ・ 臨界を防止するため、設備・機器に形状制限を基本として適用し、一部に質量制限を採用

2) 放射線安全確保

- ・ 施設から外部へ放射性物質が漏れ出ないような、閉じ込めの機能を維持

3) 環境安全維持

- ・ 管理区域内よりの排気は全量高性能エアフィルターによりろ過し放射性物質の放出を防止
- ・ 廃水は除害処理を行った後、バッチ方式により放射性物質濃度を確認し専用排水管で海へ放流
- ・ モニタリングポストを設置し敷地境界の放射線量を常時監視

4) 火災・爆発に対する安全

- ・ 耐火建築の採用
- ・ 施設内では実用上可能な限り不燃材または難燃材を使用
- ・ 水素ガス安全対策実施（漏えい検知、地震時自動遮断等）

2 . 安全を維持するため、自治体との安全協定、法規制に着実に対応

1) 自治体対応

- ・ 東海村防災訓練に参加
- ・ 県及び市町村合同立入調査（１回/年）
- ・ 茨城県無予告通報訓練

2) 原子力災害対策特別措置法対応

- ・ 原子力事業者防災業務計画制定

3) 原子炉等規制法対応

- ・ 施設定期検査（１回/年）

- ・ 保安検査（４回/年）
- ・ 保安巡視（２回/週）
- ・ 保安規定改訂

３．さらなる安全性・安心感向上のための MNF の自主的取組

１）安全のためのハード面における取組例



設備機器の臨界安全性付加

（ペレットトレイの邪魔板取り付け）



専用防災ルーム新設

（緊急時対応組織本部室）

２）安全のためのソフト面における取組

- ・ 『私たちの行動指針 10 章』を策定

安全を最優先

法令の遵守

社内目安箱（コンプライアンス専用窓口）を設置

- ・ 臨界安全社内総点検実施
- ・ 品質保証、環境 ISO 1 の取得

品質保証 ISO9002 1996 年に取得

環境 ISO14001 2002 年に取得

- ・ 原子力安全社内監査制度継続実施（ 1 回/年 ）
- ・ 周辺住民の施設見学会継続実施（ 2 回/年 ）
- ・ 安全ネットワーク活動

東海 NOAH、NS ネット ²、INSAF ³

- ・ TPM ⁴活動における原子力安全活動

1：国際標準化機構。International Organization for Standardization の略

2：国内の電力、プラントメーカー、原子燃料メーカー、研究機関など 3 6 機関による原子力安全ネットワーク

3：世界の原子燃料メーカーによる安全ネットワーク。International Network for Safety Assurance of Fuel Cycle Industries の略

4：事業所トップから現場までの全従業員参加が参加する “ 災害ゼロ、不良ゼロ、故障ゼロ ” を目指す活動。Total Productive Maintenance の略

今後の活動予定

- ・ 加盟事業所で主催する総合防災訓練の視察・・・・・・・・ 3月
- ・ 安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3月
- ・ 活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6月
- ・ 平成15年度第1回自主保安に係る点検協力活動・・・ 7月

編集後記

東海ノア通信も第11号を発行する運びとなりました。

東海ノア通信の目的である「情報の交換、共有化」という観点から、有益な情報をお待ちしております。

東海ノアに関するご要望、ご質問等についても事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)